

## 「登米市DX推進計画（案）」に対する意見および意見に対する考え方

No.	項目・頁	意見	意見に対する考え方
1	第1章 計画策定の趣旨 1 計画策定の背景と目的	人口減少、生産年齢人口減少が進む中で、従来と同等かそれ以上の生産性、国民経済を維持し、国民生活の安定を図るためにはDXの推進が必要で、DXの内容理解と必要性について、市民に繰り返し説明し、理解を得る必要があるのではないか。	本計画を市HPにて公表し、市民の皆様にはDXの必要性をお伝えしたいと考えております。 また、個々の取組の実施にあたっては、対象となる方々へ丁寧な説明を通じて、デジタル技術やDXの重要性や必要性をご理解いただけるよう、努めてまいります。
2	第3章 主要な取組 基本方針2－(1) デジタル技術を活用した地域課題の解決	世界的な人口増（先進国を除く）による食料不足や、昨今の国際紛争等による食糧供給の不安定化を鑑みれば、本市基幹産業である農業や林業の持続性確保、農産物等の自給率向上のためのDX推進が必要ではないか。	農業分野においては、担い手不足等の課題解決のため、IoT技術等を活用したスマート農業機器の導入支援に取り組むこととしております。 また、DXは農業や林業において効率性や生産性を向上させ、持続可能な食料生産を実現するための重要な手段と考えておりますので、引続き本分野での利活用を検討してまいります。
3	第3章 主要な取組 基本方針2－(1) デジタル技術を活用した地域課題の解決	高齢者福祉や介護施設は、将来の人材不足が懸念されている。 介護や医療で働く人の労働環境改善、労務負担を軽減するためのDXが必要ではないか。	将来の人材不足を踏まえ、介護職員の負担軽減を目的としたDXの推進は必要と考えております。 介護や医療で働く人の意見を踏まえ、DXを推進してまいります。
4	第3章 主要な取組 基本方針1－(5) デジタル・ディバイド対策	計画案ではスマホ教室などのデジタル・ディバイド対策を実施すると記載しているが、デジタルが苦手な学習がストレスになる人が一定数存在するため、無理にDXを押し付けない施策も必要である。	デジタル・ディバイド対策は一律な施策ではなく、多様なニーズや状況に合わせ、無理にDXを押し付けることなく、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を推進してまいります。

No.	項目・頁	意見	意見に対する考え方
5	第3章 主要な取組	本市でも CO2 削減に寄与する具体的なDXを推進すべきと考える。	CO2 削減につながる施策等（テレワーク、AI による需要予測、電力最適化、工場設備・人員配置、輸送配送ルート最適化）の取組を促してまいります。
6	第3章 主要な取組 基本方針1－(5) デジタル・ディバイド 対策	産業の活性化や雇用創出に寄与する為、仙台や首都圏の企業で働く人が、市内の自宅で仕事ができるDXの推進策を登米市として行ってほしい。	テレワーク等の自宅を就業場所とする働き方では、通信インフラが重要と考えており、本計画でも記載しております通り、今後も市内ブロードバンドサービスの継続性を確保するよう努めてまいります。
7	第3章主要な取組 基本方針3－(3) AI・RPA 等の利用推進	自然災害時の危険情報や避難情報通知、老朽化したインフラの維持管理の為のDXを推進すべき。	本計画ではAIの活用を推進することとしておりますが、ご意見の分野では具体的な取組として、人工衛星とAIを活用した漏水調査（水道インフラ維持管理）の実施や、避難支援アプリの導入に向けた調査研究を進める予定となっております。
8	第3章 主要な取組 基本方針2－(1) デジタル技術を活用 した地域課題の解決 第4章 計画の推進 体制 1 計画の推進体制	市の各部署がばらばらにDXを行うのではなく、横断的に連動してDX推進を行うことでシナジー効果を発揮させ市内全域で不便さを解消し、住みやすくする方法を模索する必要がある。	本計画においては、デジタル技術を活用した地域課題の解決に取り組むこととしており、まずは地域課題の把握を進める予定です。頂戴した貴重なご意見は、取組を進めるにあたり参考とさせていただきます。 なお、部局横断の必要性についてですが、市長を本部長とした「登米市DX 推進本部」を設置し迅速な意思決定を行うとともに、「まちづくり推進部 DX推進室」にて部局を横断したDXを推進していき、全庁一丸となってDXに取り組んでまいります。